

平成24年度アーカイブズ研修Ⅲ 「地方公文書館の事例研究、討論②」



「アーカイブズ新時代の地方公文書館とは
— 公文書管理条例を中心に —」

札幌市文化資料室 竹内 啓

1) 地方公文書館の現状

2

- 地方公文書館の公文書館機能はいまだ脆弱である
 - 公文書の移管数や公開率が低いため、閲覧者数も伸びない

公文書の移管数

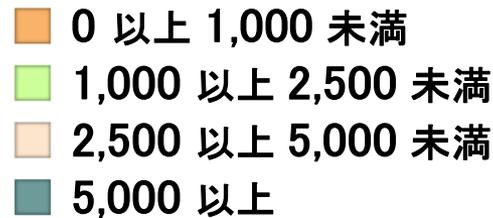
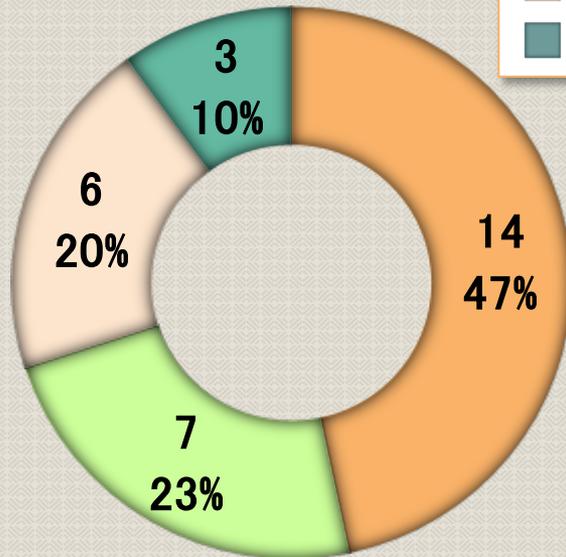
各公文書館に移管された公文書数
(直近5か年の平均に基づく)

3

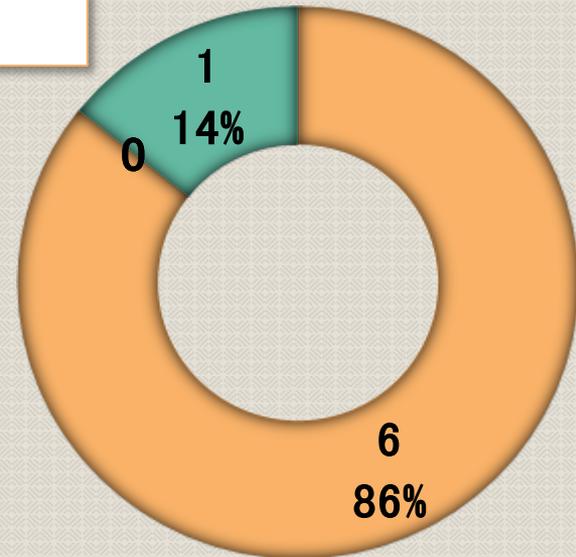
都道府県

政令指定都市

30館



7館



単位：簿冊数

(平成24年4月1日調べ)

公文書の公開率

4

各公文書館の所蔵公文書中
公開されている文書の割合

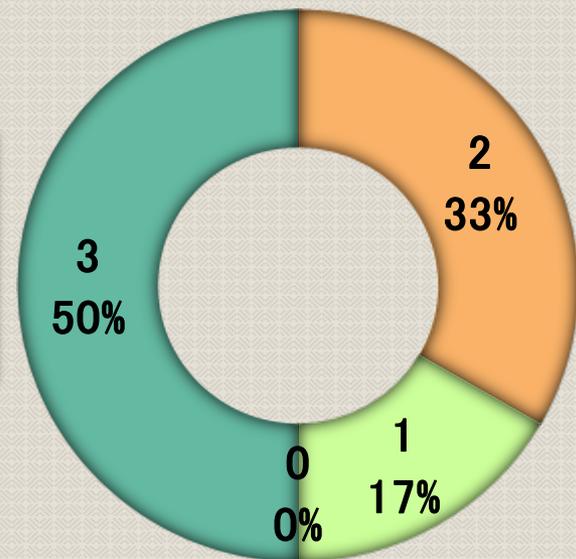
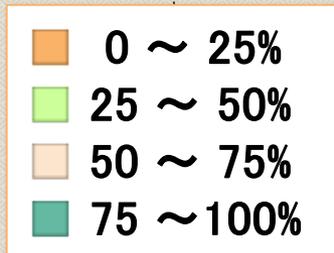
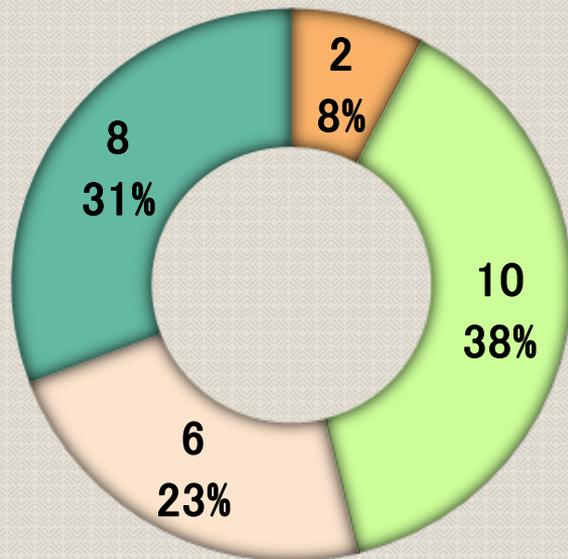
都道府県

政令指定都市

26館

未回答を除いた館数

6館



(平成24年4月1日調べ)

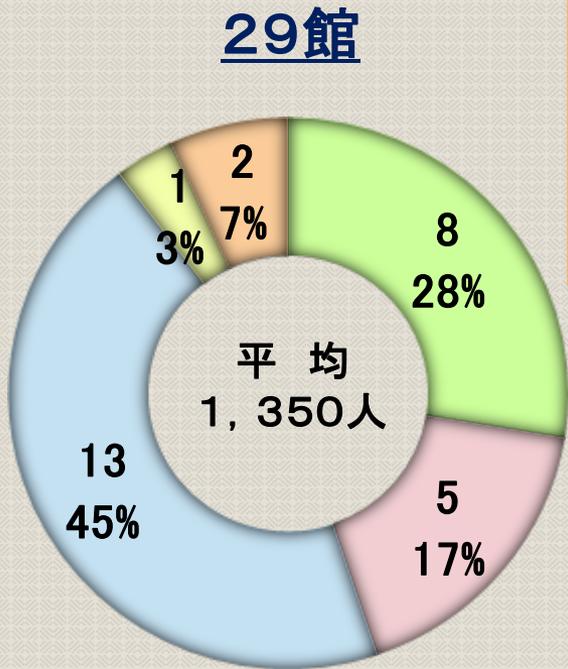
公文書館の閲覧者数

平成23年度の年間閲覧者数

5

都道府県

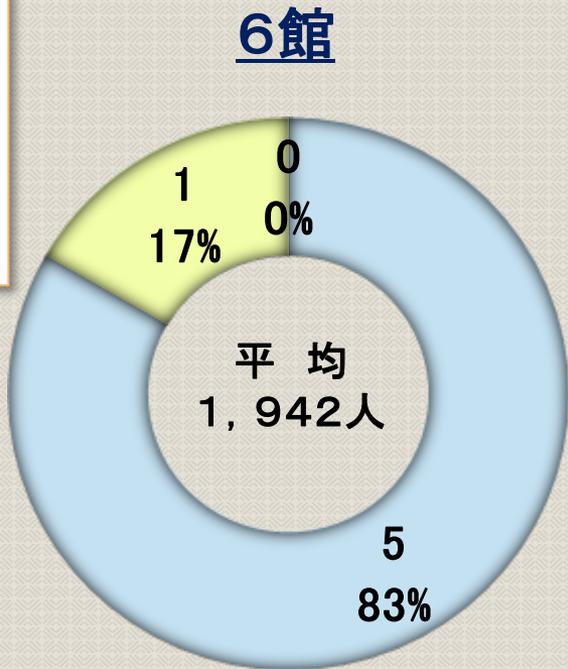
政令指定都市



単位:人

データなし ⇒ 3館

札幌市は 1,350人



データなし ⇒ 1館

(平成24年9月1日調べ)

1) 地方公文書館の現状

6

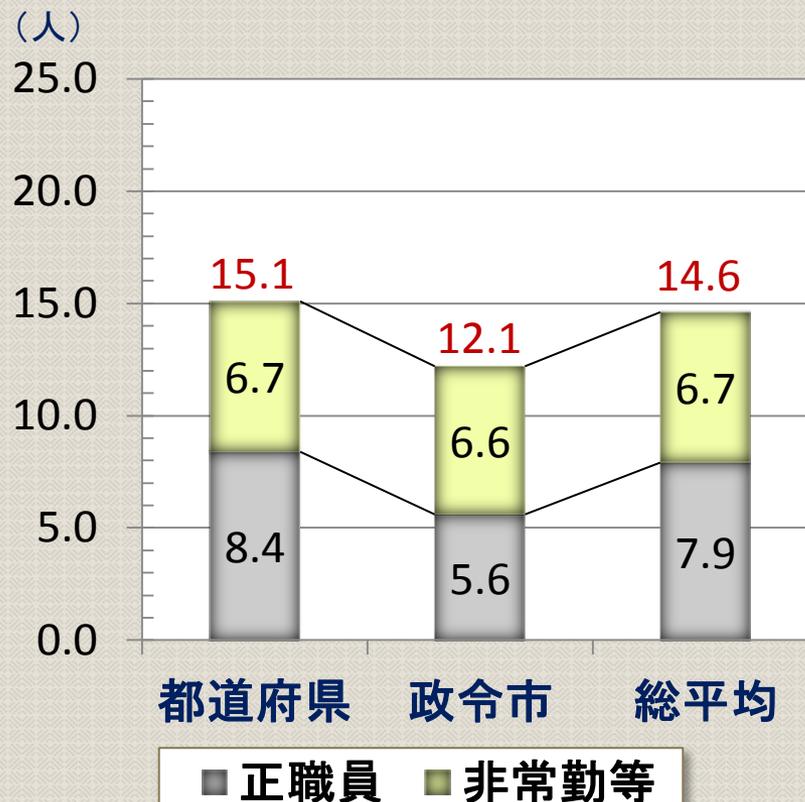
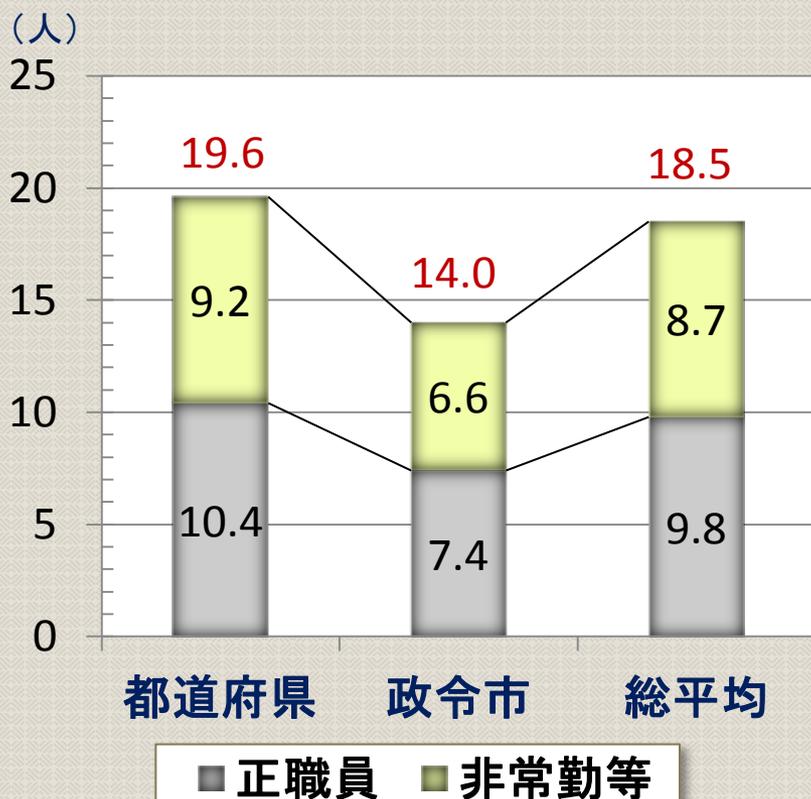
- 地方公文書館の公文書館機能はいまだ脆弱である
 - 公文書の移管数や公開率が低いため、閲覧者数も伸びない
- 歴史資料館的コンセプトを払拭できない館が多い
 - 古文書所蔵率が高い・古文書講座開催・研究紀要の主要論文
- 公文書館予算・定数などインフラ環境の増強が急務
 - 公文書館の予算・定数は据え置きか、むしろ削減の傾向にある

公文書館における職員配置状況

7

2007年4月

2012年4月



(平成24年4月1日調べ)

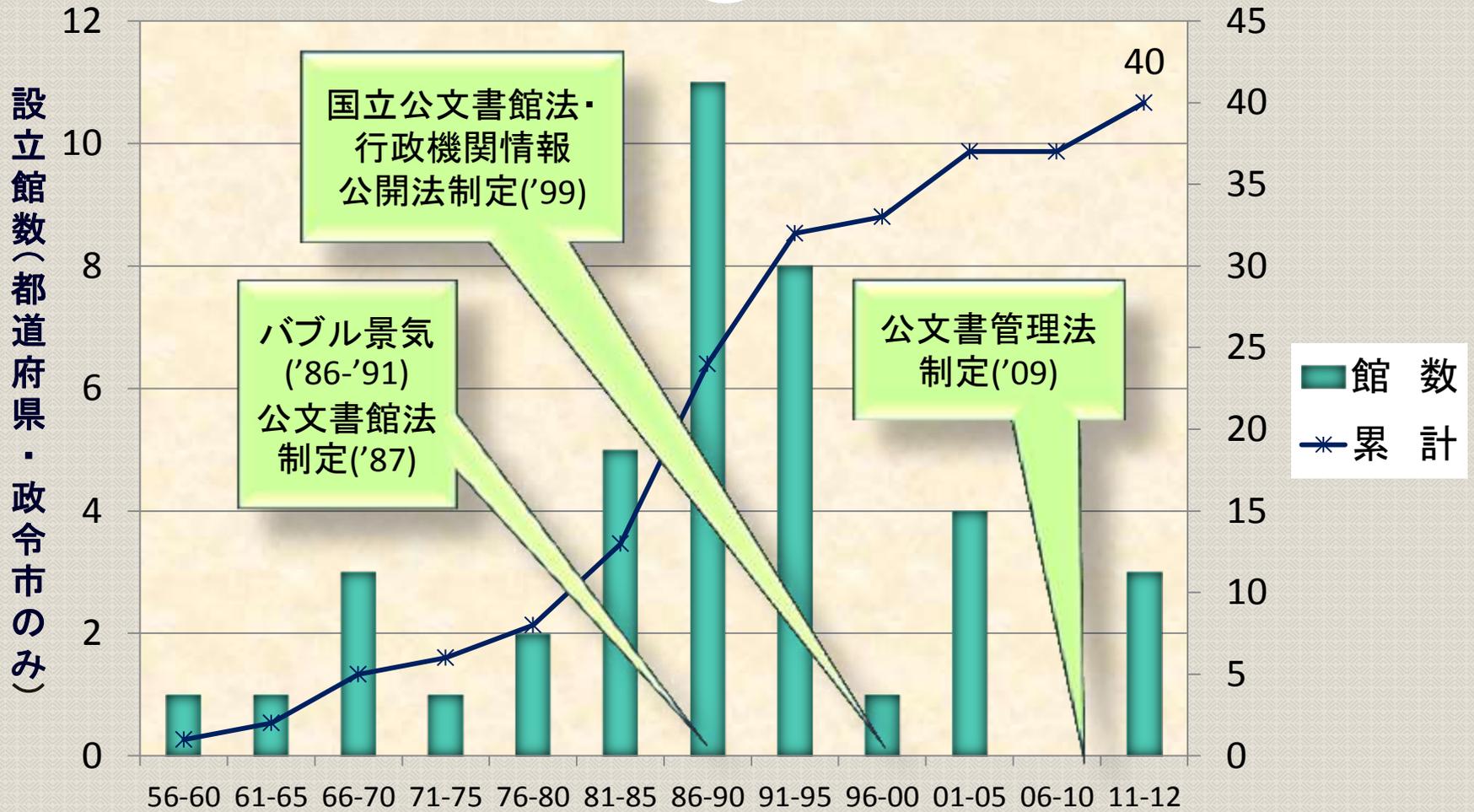
2) 公文書管理法がもたらしたもの

8

- 公文書館の開設や設置の検討が全国的に加速
 - 公文書館法、行政機関情報公開法の制定に続く第3の潮流

公文書館半世紀の歩み

9



設立年次(5年単位)

(平成24年9月1日調べ)

公文書館の分布

■ 都道府県が公文書館を設置済み

■ 都道府県が開設を計画中

● 市区町村が平成22年4月～24年9月までに開設済み

● 政令指定都市または市区町村が開設を計画中



(平成24年9月1日調べ)

2) 公文書管理法がもたらしたもの

11

- 公文書館の開設や設置の検討が全国的に加速
 - 公文書館法、行政機関情報公開法の制定に続く第3の潮流
- 公文書管理条例の制定や策定の検討が本格化
 - 国(公文書管理法)準拠型の条例が全国各地で相次ぎ制定

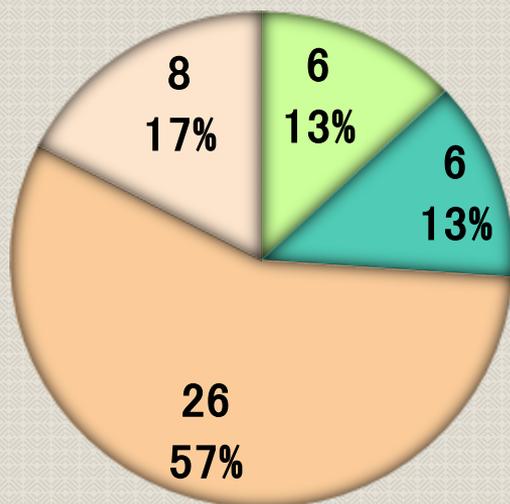
公文書管理条例への対応

12

都道府県

政令指定都市

46都道府県

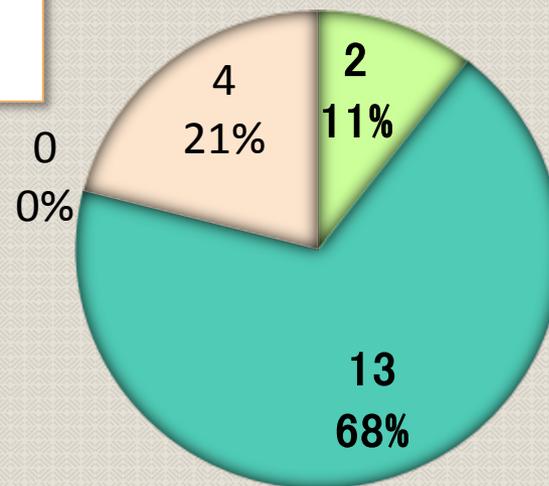


回答なし ⇒ 1県

- 策定実施済
- 検討中
- 未検討
- 必要なし

19都市

(1都市未照会)



札幌市は平成24年6月に公布

(平成23年10月20日調べ)

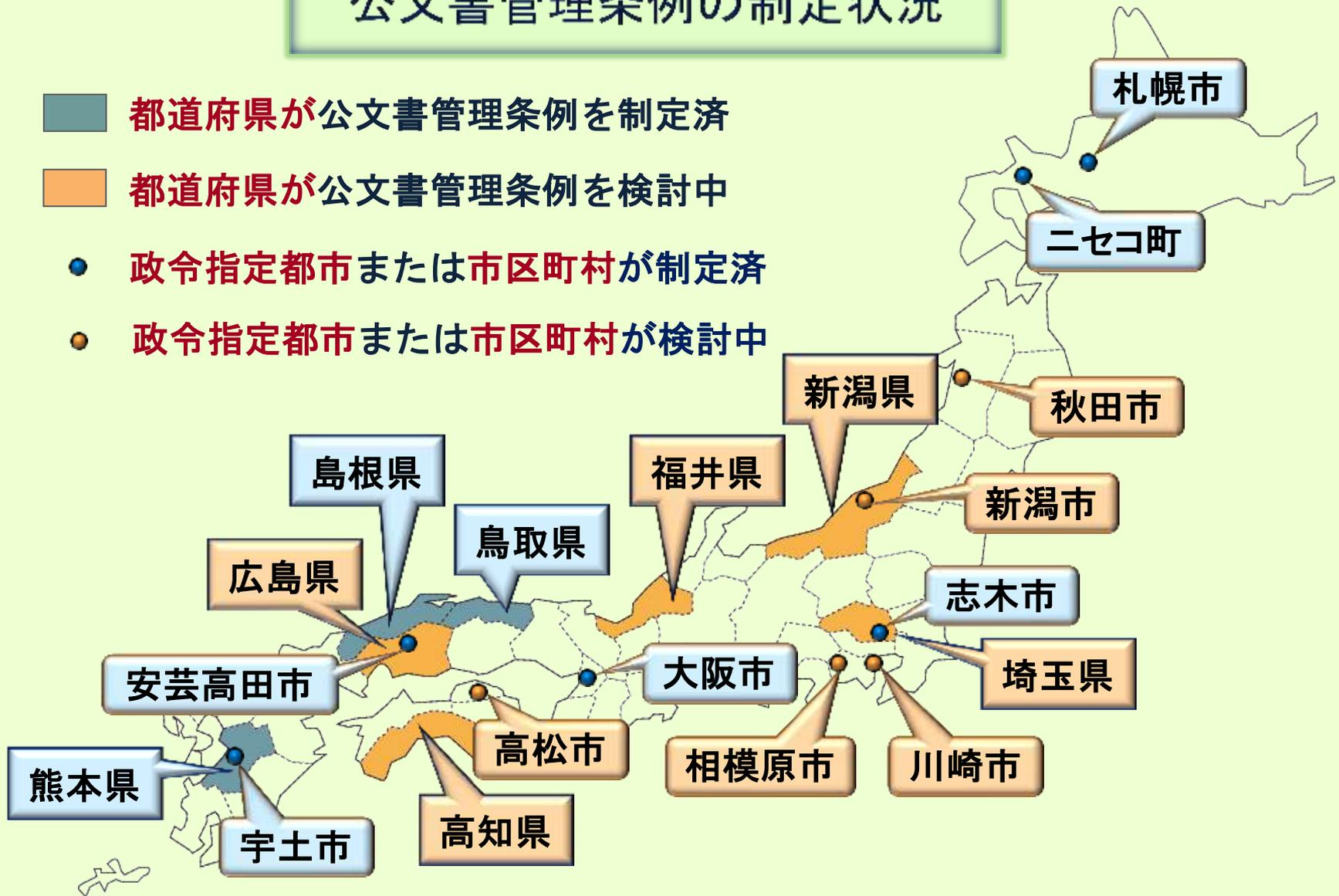
公文書管理条例の制定状況

■ 都道府県が公文書管理条例を制定済

■ 都道府県が公文書管理条例を検討中

● 政令指定都市または市区町村が制定済

● 政令指定都市または市区町村が検討中



2) 公文書管理法がもたらしたもの

14

- 公文書館の開設や設置の検討が全国的に加速
 - 公文書館法、行政機関情報公開法の制定に続く第3の潮流
- 公文書管理条例の制定や策定の検討が本格化
 - 国(公文書管理法)準拠型の条例が全国各地で相次ぎ制定
- 公文書管理システムの整備が緊急の課題となる
 - 電子文書への対応や東日本大震災により重要性が急浮上

3) 札幌市公文書館の開設準備状況

15

- 基本構想・整備計画を経て、改修工事が進行
 - 平成25年7月の開館に向けてハード整備が最終段階
- 管理条例を制定、館設置条例も制定準備中
 - 公文書管理上、拠り所となる制度設計の2本柱が完成

札幌市公文書館へのあゆみ

16

実施年月	沿 革
平成16年 4月	『歴史的公文書等の保存・活用に関する基礎調査結果報告書』作成
平成18年 4月	札幌市資料館から現在の旧豊水小複合施設へ移転オープン
平成19年 4月	機構改革により教育委員会生涯学習部から総務局行政部へ移管
平成20年 10月	第1回札幌市公文書館基本構想検討委員会開催
平成21年 3月	『札幌市文化資料室研究紀要』創刊
平成21年 4月	文化資料室の事務分掌に「公文書の調査・移管・保存」が追加される
平成21年11月	「札幌市公文書館基本構想」策定
平成22年 8月	写真資料を皮切りにデジタルアーカイブのウェブ公開を開始
平成23年 6月	「札幌市公文書館整備計画」策定
平成24年 6月	「札幌市公文書管理条例」を制定

公文書館開設準備期間

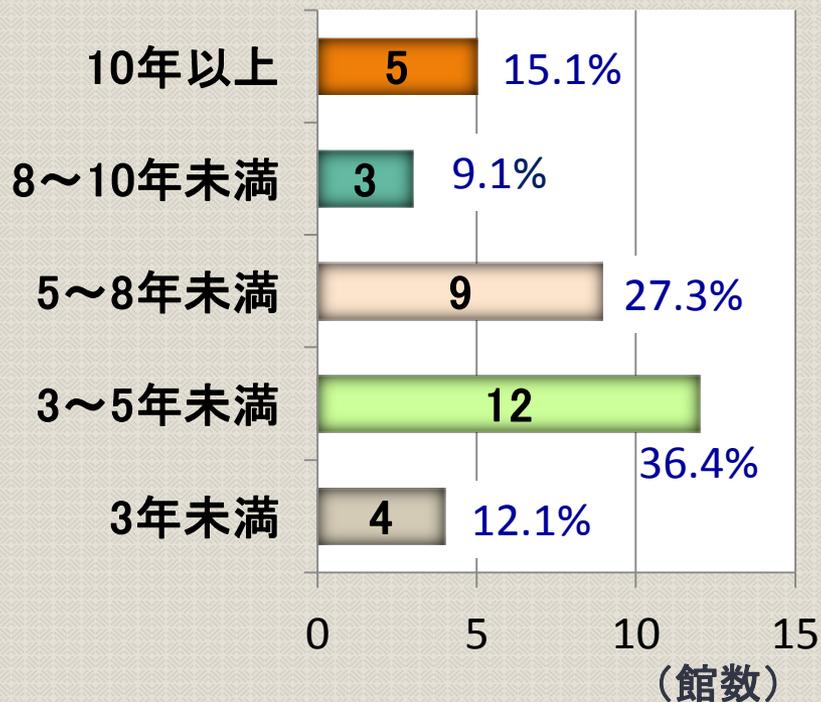
17

各公文書館が開設準備に
要した期間（年数）

都道府県

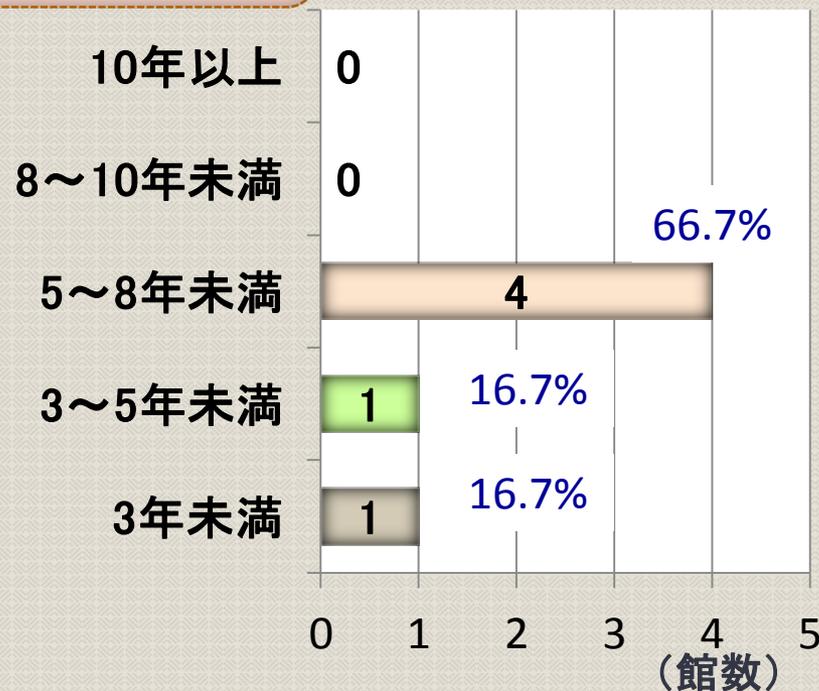
政令指定都市

33館



不明を
除いた館数

6館



（平成24年4月1日調べ）

3) 札幌市公文書館の開設準備状況

18

- 基本構想・整備計画を経て、改修工事が進行
 - 平成25年7月の開館に向けてハード整備が最終段階
- 管理条例を制定、館設置条例も制定準備中
 - 公文書管理上、拠り所となる制度設計の2本柱が完成
- 公文書管理審議会により各種基準を検討中
 - 公文書の作成・保存・選別・移管・廃棄の基準を策定

4) 札幌市公文書館の設置目的

19

- 市民自治推進の拠点施設としての公文書館
 - 自治基本条例の具体化と実効性を高める役割を担う
- 効率的・公正・透明性の高い行政運営の確保
 - 公文書管理法附帯決議にある究極の行政改革を推進
- 札幌の歴史・文化を市民に伝え、継承する
 - 「札幌を知る」場として、貴重な歴史・文化資料を継承

5) 公文書館・アーキビストの存在意義

20

- 評価選別の主体的な実行者は原課でよいか
 - 公文書館によるスクリーニングが担保されなくてよいか

- 公文書館にはどこまでの権限が必要となるか
 - 国(公文書管理法)準拠型の公文書管理条例の限界

- 専門職員(アーキビスト)を必置とする重要性
 - 公文書館機能の充実や説明責任担保に不可欠の存在

アーカイブズ研修Ⅲ(旧公文書館専門職員養成課程)修了者数

公文書館名	養成課程修了者数				残留率 (%)
	計	在職中	異動等	異動先	
宮内公文書館	4	0	4	3名:課内へ異動 ●●● 1名:退職 ●	0
外務省外交史料館	4	2	2	2名:退職 ●	50
日本銀行金融研究所 アーカイブ	5	1	4	1名:国内の事務所へ異動 ● 3名:退職 ●●●	20
防衛省防衛研究所 戦史研究センター史料室	11	3	8	2名:省内へ異動 ●● 6名:退職 ●●●●●●	27
茨城県立歴史館	10	4	6	5名:学校等へ異動 ●●●●● 1名:退職 ●	40
埼玉県立文書館	10	5	5	4名:教育局,図書館,博物館へ異動 1名:退職 ● ●●●	50
千葉県文書館	4	2	2	1名:議会図書室へ異動 ● 1名:退職 ●	50
神奈川県立公文書館	10	3	7	6名:異動 ●●●●●● 1名:退職 ●	30
広島県立文書館	5	4	1	1名:高等学校へ異動 ●	80
沖縄県公文書館	10	8	2	1名:国立劇場おきなわへ異動 ● 1名:退職 ●	80
久喜市公文書館	4	2	2	2名:財政部改革推進課、教育部教育 総務課へ異動 ●●	50
札幌市文化資料室	4	3	1	1名:退職 ●	75

(累計4名以上の館のみ)

21

(平成24年4月1日調べ)

6) 科学的・合理的な評価選別法の確立

22

- 原課と公文書館の評価選別基準を一元化
 - ダブルスタンダードの採用は長期的にはマイナス
- 相互不信の解消には信頼できる基準が必要
 - 実務分担をするにも客観的な選別基準が大前提
- 科学的・合理的な評価選別基準を構築する
 - ビブリオメトリクスによる数量的選別基準の可能性

7) 公文書館機能自己測定の意義

23

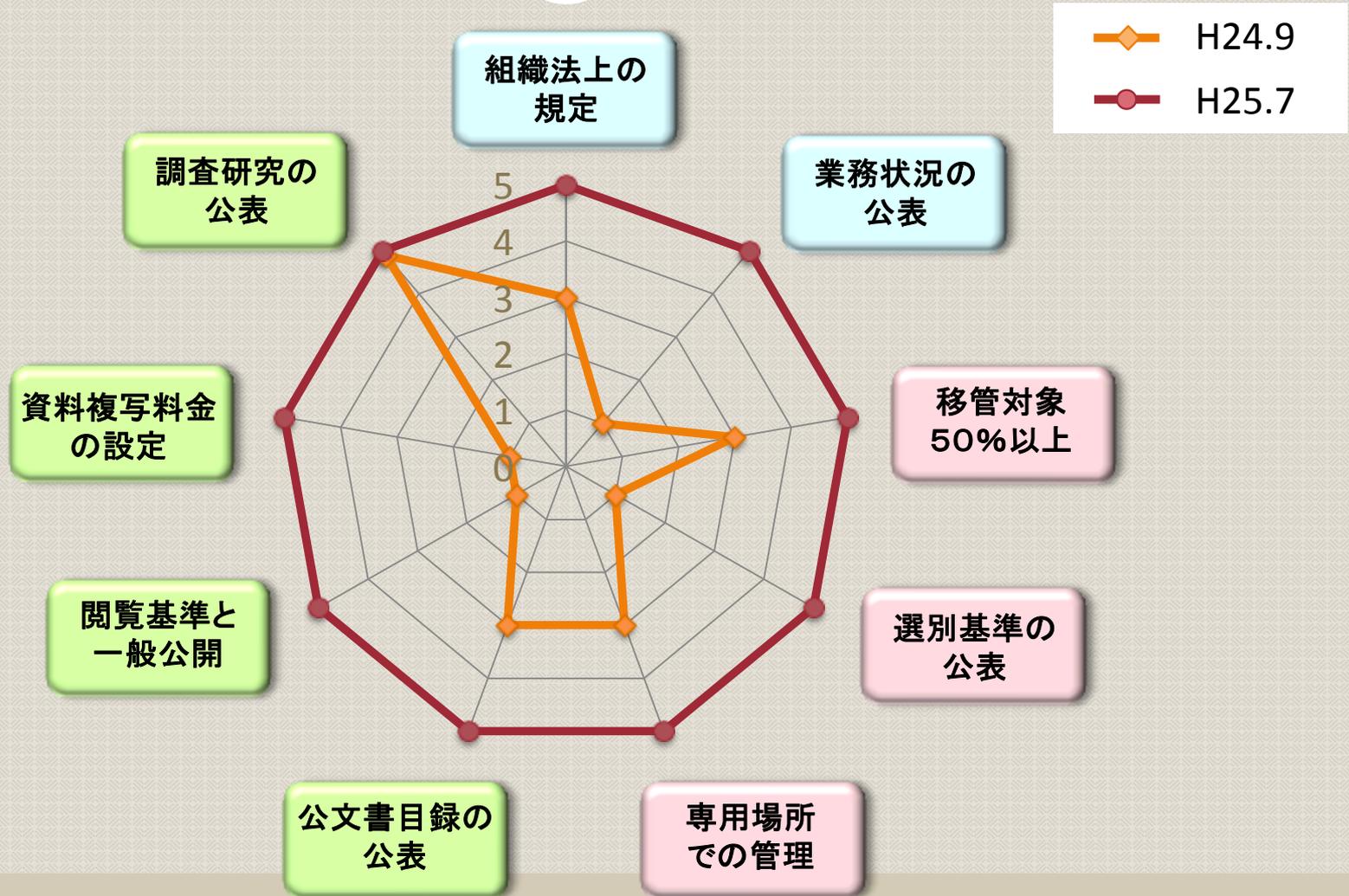
- 自己点検と評価指標は目標達成の最良指針
 - ミニマムモデルとゴールドモデルによる自己測定の効用
- 札幌市の現状と公文書館開設後を予測対比
 - 制度設計整備と先進的な方向性で全方位に拡大が可能
- 地方公文書館がめざすべき方向性の確認
 - 公文書館機能の充実によるレーダーチャートの完全化

該当なし … 1点
部分達成 … 3点
概ね達成 … 5点

ミニマムモデル

■ 1. 基本事項
■ 2. 保存・管理
■ 3. 公開・調査研究

24

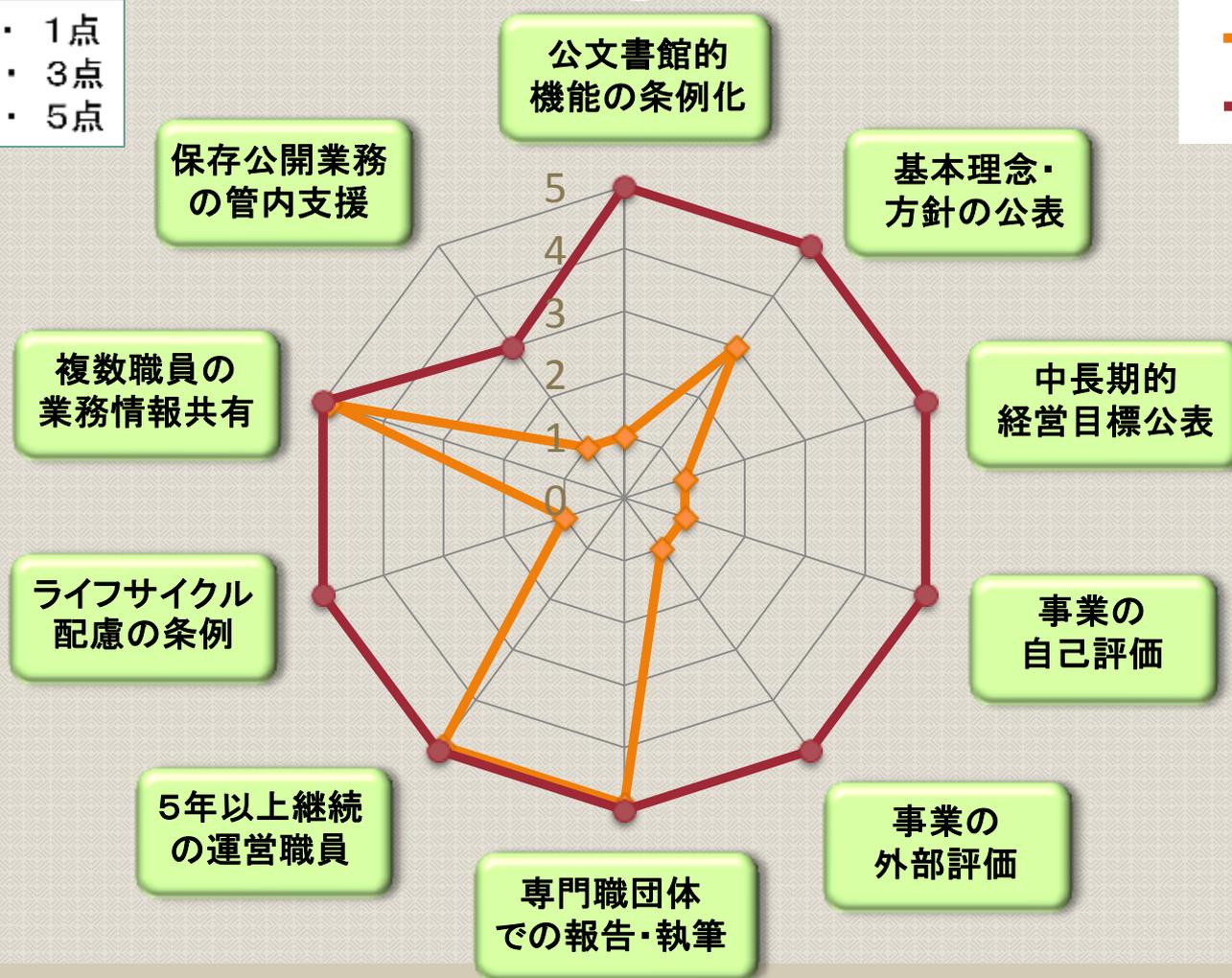


ゴールドモデル【1 基本事項】

25

該当なし … 1点
部分達成 … 3点
概ね達成 … 5点

◆ H24.9
● H25.7

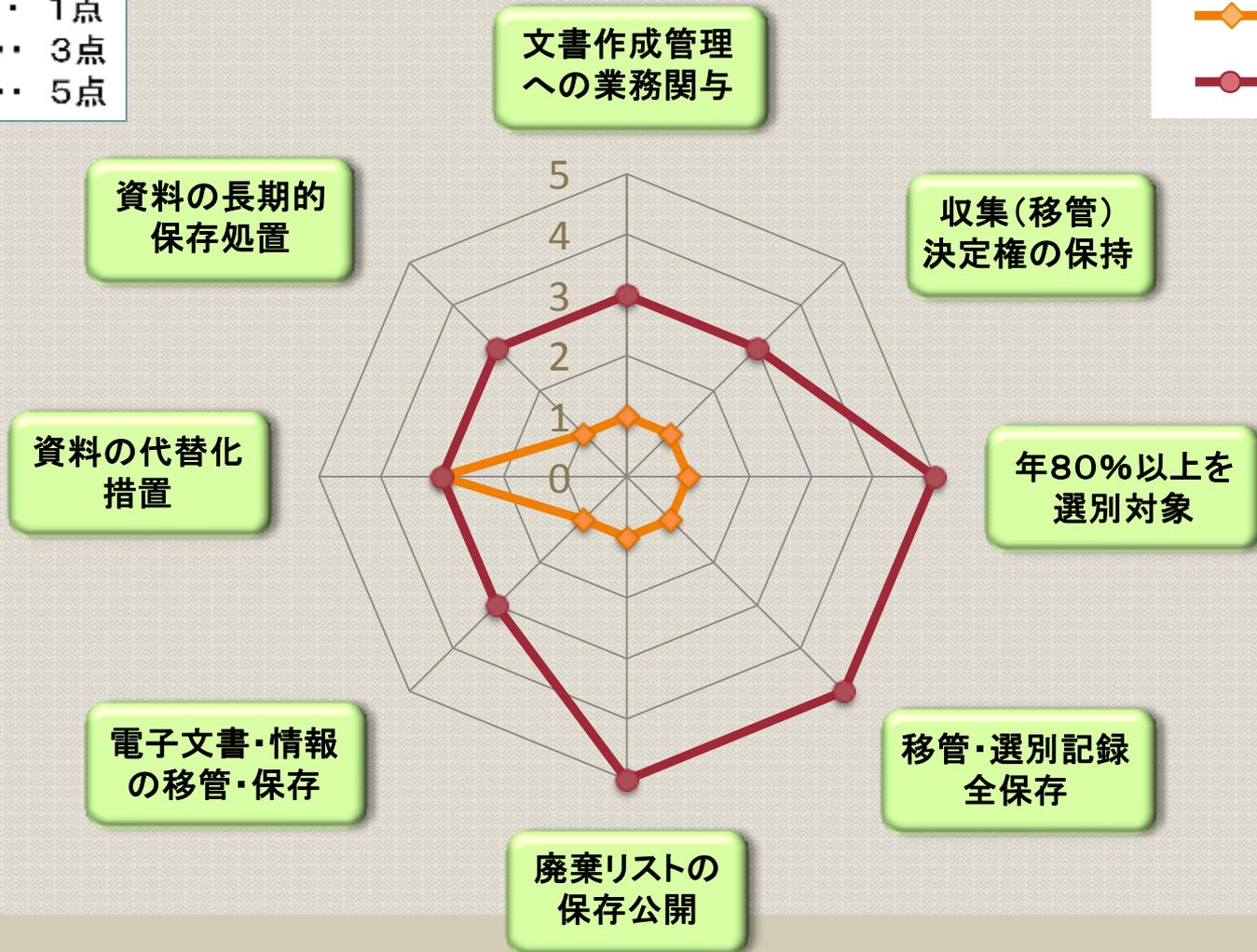


ゴールドモデル【2 保存・管理】

26

該当なし … 1点
部分達成 … 3点
概ね達成 … 5点

—◇— H24.9
—●— H25.7



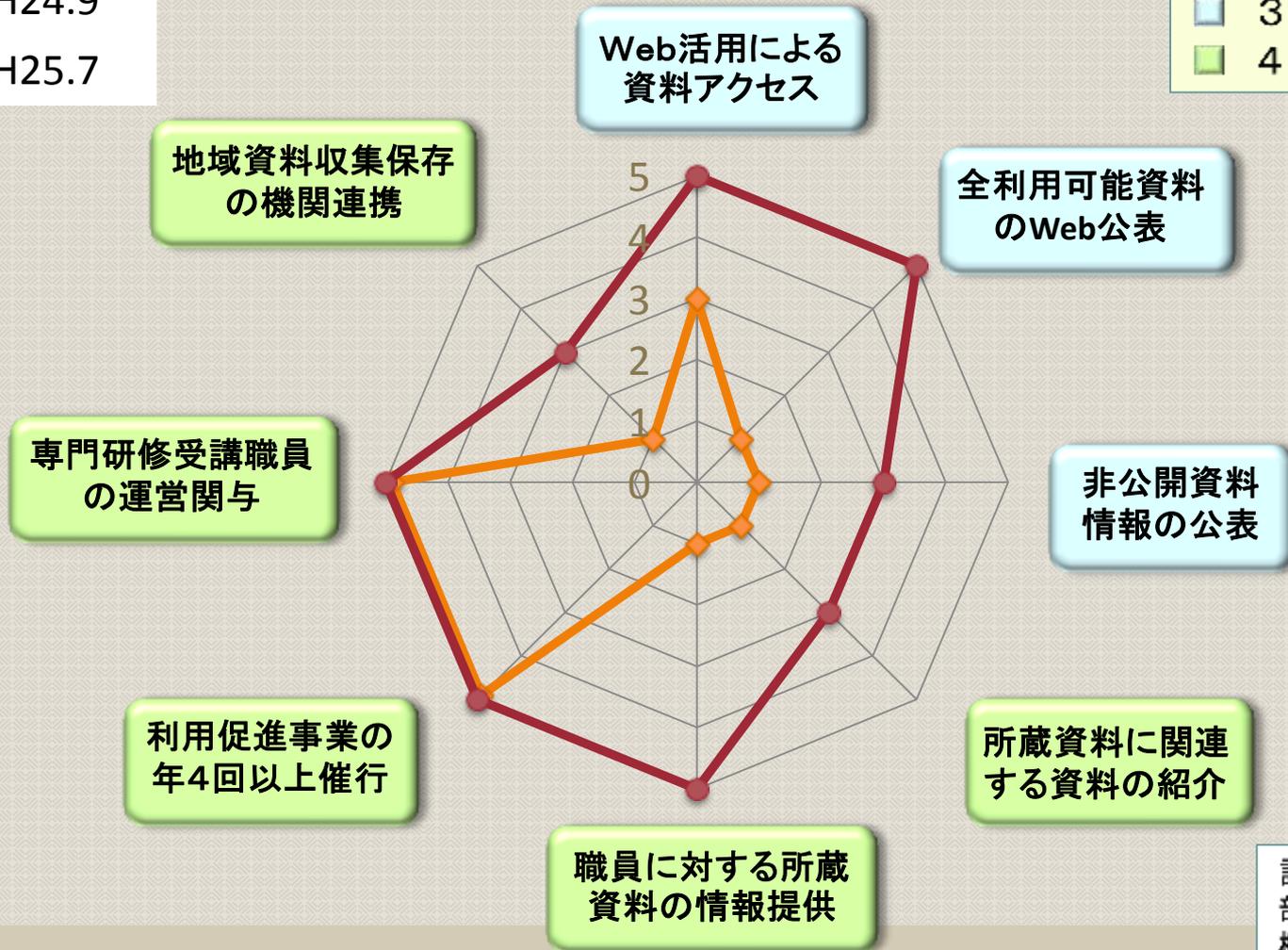
ゴールドモデル【3 公開 4 調査研究】

27

◆ H24.9

● H25.7

■ 3 公開
■ 4 調査研究



該当なし ... 1点
部分達成 ... 3点
概ね達成 ... 5点

8) アーカイブズ新時代の地方公文書館

- 行政運営の活動記録を適切に選別・保存・開示
 - 科学的合理性をもった評価選別方法を実践する
- 住民の生命・財産を守る公文書の収蔵・保管
 - 災害などのリスクマネジメントも中心視野に入れる
- 歴史・文化の継承と地域のアイデンティティ確立
 - コミュニティの基盤となる貴重資料の後世への継承
- 市民性形成と自治体ガバナンス向上に寄与
 - 市民が担う公文書に基づく行政へのチェック機能
- 組織の自己改革など行政改革の有力な羅針盤
 - 内部の意識改革と行政課題の新規発掘につながる

「アーカイブズ新時代の地方公文書館とは
— 公文書管理条例を中心に —」

ご静聴ありがとうございました。

— 終 —